

令和7年 業種別労働災害発生状況 (確定値)

鹿沼労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計(コロナ除)	170	3	143	1	-27	-2	-15.9	100.0
製造業計	65	1	47		-18	-1	-27.7	32.9
食料品製造業	10		8		-2		-20.0	5.6
繊維製品製造業	3				-3		-100.0	0.0
木材木製品・家具装備品製造業	10		12		2		20.0	8.4
化学工業	5		7		2		40.0	4.9
窯業土石製品製造業	10		4		-6		-60.0	2.8
金属製品製造業	11		6		-5		-45.5	4.2
一般機械器具製造業	1		1		0		±0	0.7
電気機械器具製造業	5				-5		-100.0	0.0
輸送用機械器具製造業	2		4		2		100.0	2.8
上記以外の製造業	8	1	5		-3	-1	-37.5	3.5
土石採取業・鉱業			3		3		+∞	2.1
建設業計	12		13	1	1	1	8.3	9.1
土木工事業	1		1		0		±0	0.7
建築工事業	8		7		-1		-12.5	4.9
うち木造建築工事関連事業							±0	0.0
その他の建設業	3		5	1	2	1	66.7	3.5
鉄道・道路旅客運送業			1		1		+∞	0.7
道路貨物運送業・陸上貨物取扱業	23	1	26		3	-1	13.0	18.2
林業	4	1	2		-2	-1	-50.0	1.4
農業・畜産業・水産業	2		2		0		±0	1.4
第三次産業計	64		49		-15		-23.4	34.3
小売業	11		13		2		18.2	9.1
社会福祉施設	17		8		-9		-52.9	5.6
飲食店	3		4		1		33.3	2.8

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を集計したもの。
2.死亡件数は内数である。

令和7年 第三次産業の労働災害発生状況 (確定値)

鹿沼労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率	構成比
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商 業	16		17		1		6.3%	34.7%
各種商品小売			2		2		+∞	4.1%
新聞販売	6		2		-4		-66.7%	4.1%
金融広告業							±0	0%
金融業							±0	0%
広告・あっせん							±0	0%
映画演劇業							±0	0%
通 信 業	5		3		-2		-40.0%	6.1%
教 育 研 究 業	1				-1		-100.0%	0%
保 健 衛 生 業	23		13		-10		-43.5%	26.5%
医療保健業	6		5		-1		-16.7%	10.2%
社会福祉施設	17		8		-9		-52.9%	16.3%
接客娯楽業	9		9		0		±0	18.4%
ゴルフ場	3		5		2		66.7%	10.2%
旅館業							±0	0%
清 掃 ・ と 畜 業	7		4		-3		-42.9%	8.2%
ビル清掃	1				-1		-100.0%	0%
その他の事業	3	1	3		0	-1	±0	6.1%
警 備 業							±0	0%
合 計	64		49		-15		-23.4%	100.0%

(注) 1. 休業4日以上 of 労働者死傷病報告による労働災害集計分
2. 死亡者数は内数